

平成27年度

財 務 諸 表

第4期

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月31日

公立大学法人 尾道市立大学

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「会計基準第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償 却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(7) 資産除去債務の明細	12
(8) 保証債務の明細	12
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	15
(16) 寄附金の明細	18
(17) 受託研究の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業等の明細	18
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地 811,373

建物 2,776,711

減価償却累計額 △126,169 2,650,542

建物附属設備 57,116

減価償却累計額 △4,501 52,615

構築物 76,918

減価償却累計額 △4,157 72,760

機械装置 1,622

減価償却累計額 △695 927

工具器具備品 575,498

減価償却累計額 △379,175 196,322

図書 416,843

美術品・収蔵品 34,736

車両運搬具 2,059

減価償却累計額 △1,036 1,022

建設仮勘定 0

その他有形固定資産 0

有形固定資産合計 4,237,144

2 無形固定資産

ソフトウェア 399

電話加入権 0

無形固定資産合計 399

3 投資その他の資産

長期前払費用 3

投資その他の資産合計 3

固定資産合計 4,237,546

II 流動資産

現金及び預金 476,491

未収入金 539

たな卸資産 106

前払費用 959

流動資産合計 478,097

資産合計 4,715,644

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営交付金等	59,992	
資産見返寄附金	31,559	
資産見返物品受贈額	346,081	437,633

長期未払金

長期リース債務		91,745
---------	--	--------

固定負債合計

529,378

II 流動負債

預り補助金等	135	
--------	-----	--

寄附金債務	610	
-------	-----	--

未払金	243,343	
-----	---------	--

リース債務	104,025	
-------	---------	--

預り金	32,892	
-----	--------	--

流動負債合計

381,006

負債合計

910,385

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	2,175,116	
-----------	-----------	--

資本金合計

2,175,116

II 資本剰余金

資本剰余金	1,566,091	
-------	-----------	--

損益外減価償却累計額	△127,041	
------------	----------	--

資本剰余金合計

1,439,049

III 利益剰余金

教育研究充実積立金	179,973	
-----------	---------	--

当期未処分利益	11,119	
---------	--------	--

(うち当期総利益 30,815)

利益剰余金合計

191,092

純資産合計

3,805,259

負債純資産合計

4,715,644

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	197,892		
研究経費	32,540		
教育研究支援経費	18,678		
受託研究費	68		
受託事業費	90		
役員人件費	17,322		
教員人件費	660,726		
職員人件費	203,906	1,131,225	
一般管理費		131,492	
財務費用			
支払利息	2,437	2,437	
経常費用合計			1,265,155
経常収益			
運営費交付金収益		388,958	
授業料収益		671,454	
入学金収益		154,733	
検定料収益		35,649	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外分	83	83	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体分	140	140	
補助金等収益		1,505	
施設費収益		0	
寄附金収益		7,639	
財務収益			
受取利息	25	25	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	6,459		
資産見返寄附金戻入	768		
資産見返物品受贈額戻入	1,468	8,695	
雑益			
財産貸付料収益	1,189		
証明書手数料収益	132		
公開講座等収益	0		
科学研究費補助金間接経費収益	1,830		
その他間接経費収益	69		
大学入試センター試験事業収益	3,290		

その他雑益	876	7,388	
経常収益合計	<u> </u>	<u> </u>	<u>1,276,274</u>
経常利益			11,119
臨時損失		0	0
臨時利益		<u>0</u>	<u>0</u>
当期純利益			11,119
当期総利益			<u>11,119</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△153,636
	人件費支出	△882,350
	その他の業務支出	△117,490
	運営費交付金収入	388,958
	授業料収入	704,839
	入学金収入	154,451
	検定料収入	35,649
	受託研究等収入	83
	受託事業等収入	396
	補助金等収入	1,755
	補助金等の精算による返還金の支出	△1,715
	寄附金収入	6,012
	その他の業務収入	7,449
	未払消費税等の増減	—
	預り金の増減	192,180
	小 計	336,583
	保険金の受取	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	336,583
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△22,068
	施設費による収入	0
	小 計	△22,068
	利息及び配当金の受取額	25
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,042
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△89,726
	小 計	△89,726
	利息の支払額	△2,437
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,163
IV	資金増加額	222,376
V	資金期首残高	254,114
VI	資金期末残高	476,491

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	1,131,225	
	一般管理費	131,492	
	財務費用	2,437	
	臨時損失	0	
			1,265,155
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△671,454	
	入学料収益	△154,733	
	検定料収益	△35,649	
	受託研究等収益	△83	
	受託事業等収益	△140	
	寄附金収益	△7,639	
	財務収益	△25	
	雑益	△7,388	
	資産見返寄附金戻入	△768	
			△877,882
	業務費用合計		387,272
II	損益外減価償却相当額		127,041
III	引当外賞与増加見積額		49,191
IV	引当外退職給付増加見積額		19,829
V	機会費用		
	国又は地方自治体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	0	
	地方公共団体出資の機会費用	0	0
VI	行政サービス実施コスト		583,336

利益の処分に関する書類
第3期
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			11,119,306
	当期総利益	11,119,306		
II	利益処分額 積立金			
	地方独立行政法人法第40条第3 項により設立団体の長の承認を 受けようとする額			
	教育研究の質の向上及び運営 組織の改善目的積立金	<u>11,119,306</u>	<u>11,119,306</u>	<u>11,119,306</u>

(重要な会計方針)

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は次のとおりになっています。

建物	2年～47年
建物附属設備	10年～34年
構築物	10年～47年
機械装置	9年
工具器具備品	3年～14年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

法人化に当たり尾道市から承継した固定資産については、尾道市における承継時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって、耐用年数としています。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（以下「会計基準」といいます。）第85）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しています。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しています。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から当事業年度首における同見積額を控除した額を記載しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債利回りがマイナスであるため、0%で計算しています。

- 5 リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 6 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。
- 7 財務諸表及び附属明細書の表示単位
千円未満切捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類については、円単位で表示しています。

(注意事項)

- 1 貸借対照表関係
運営費交付金から充当されるべき
退職給付見積額 19,829千円
(尾道市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)
賞与見積額 49,191千円
(尾道市からの派遣職員に対する賞与見積額を含んでいます。)
- 2 キャッシュ・フロー計算書関係
(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳
平成27年3月31日
現金及び預金 476,491千円
資金期末残高 476,491千円
- (2) 重要な非資金取引
(a) 現物出資された固定資産 1,363,743千円
(b) ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得 550,782千円
- 3 行政サービス実施コスト計算書関係
(1) 引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額の中には、尾道市からの派遣職員に係るものも含まれています。
(2) 機会費用の内訳
設立団体に係る額 0千円
- 4 重要な債務負担行為
記載事項はありません。
- 5 重要な後発事象
記載事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「会計基準第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,244	-	-	11,244	11,244	4,819	0
	建物附属設備	6,333	1,717	-	8,050	1,337	732	6,712
	構築物	2,646	-	-	2,646	396	264	2,249
	機械装置	1,622	-	-	1,622	695	173	927
	工具器具備品	481,579	87,590	-	569,169	375,293	99,505	193,875
	図書	392,875	24,261	294	416,843	-	-	416,843
	車両運搬費	1,079	979	-	2,059	575	215	1,483
	計	897,379	114,548	294	1,011,636	389,540	105,708	622,095
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,409,774	1,355,693	-	2,765,467	114,924	81,325	2,650,542
	建物附属設備	49,066	-	-	49,066	1,644	1,518	47,421
	構築物	66,222	8,050	-	74,272	3,760	1,891	70,511
	工具器具備品	6,327	-	-	6,327	3,882	2,346	2,444
	計	1,531,389	1,363,743	0	2,895,135	124,210	87,080	2,770,918
非償却資産	土地	811,373	-	-	811,373	-	-	811,373
	美術品・收藏品	34,528	207	-	34,735	-	-	34,735
	計	845,902	207	-	846,109	-	-	846,109
有形固定資産 合計	土地	811,373	-	-	811,373	-	-	811,373
	建物	1,421,018	1,355,693	-	2,776,711	126,169	86,144	2,650,542
	建物附属設備	55,399	1,717	-	57,116	4,501	2,250	52,615
	構築物	68,868	8,050	-	76,918	4,157	2,155	72,760
	機械装置	1,622	-	-	1,622	695	173	927
	工具器具備品	487,907	87,590	-	575,498	379,175	100,658	196,322
	図書	392,875	24,261	294	416,843	-	-	416,843
	美術品・收藏品	34,528	207	-	34,736	-	-	34,736
	車両運搬費	1,079	979	-	2,059	1,036	460	1,022
計	3,274,673	1,478,497	294	4,752,880	515,736	191,843	4,237,144	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	1,134	-	735	399	-	-	399
	電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
	計	1,134	0	735	399	0	0	399
投資その他の 資産	長期前払費用	24	-	21	3	-	-	3
	計	24	0	21	3	-	-	3

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 ・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	103	3	-	-	-	106	
合計	103	3	-	-	-	106	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	811,373	1,363,743	-	2,175,116	
	計	811,373	-	-	2,175,116	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	33,759	-	-	33,759	
	施設費	1,526,935	-	-	1,526,935	
	目的積立金	4,420	-	-	4,420	
	授業料	768	207	-	976	※1
	寄附金等	0	-	-	0	
	計	1,565,883	207		1,566,091	
	損益外減価償却累計額	△ 40,501	△ 86,539	-	△ 127,041	※2
	計	1,525,382	△ 86,333	-	1,439,049	

※1 会計基準第85に規定されている特定の償却資産の取得に伴う増加です。

※2 会計基準第85に規定されている特定の償却資産の償却に伴う増加です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) -1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	140,747	39,226	-	179,973	※1
積立金	-	-	-	-	
合計	140,747	39,226	0	179,973	

※1 当期増加額は、前期末処分利益から尾道市長の承認のうえで積み立てられたものです。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運営 費交付金等	資本剰余金	小計	
平成27年度	-	388,958	388,958	-	-	388,958	-
合計	-	388,958	388,958	-	-	388,958	-

(11) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	27年度交付金	合計
期間進行基準	326,700	326,700
費用進行基準	62,258	62,258
合計	388,958	388,958

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		資産見返 補助金等	建設仮勘定 見返施設費	収益計上	その他	
平成27年度	1,755	-	-	1,505	249	
合計	1,755	-	-	1,505	249	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報償又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,177)	(5)	-	-
	14,552	1	-	-
教職員	(92,248)	(89)	-	-
	612,515	80	62,258	4
合計	(93,425)	(94)	-	-
	627,067	81	62,258	4

- 注)1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
 公立大学法人尾道市立大学役員報酬規程、公立大学法人尾道市立大学役員退職手当規程、公立大学法人尾道市立大学教職員給与規程、公立大学法人尾道市立大学退職手当規程及び公立大学法人尾道市立大学非常勤教職員就業規則に基づいています。
- 注)2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。
- 注)3 ()内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。
- 注)4 上記明細には法定福利費は含まれていません。
- 注)5 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	
消耗品費	8,661
管理物品費	1,199
印刷製本費	6,533
水道光熱費	15,353
旅費交通費	4,007
通信運搬費	1,567
賃借料	1,798
保守費	39,950
修繕費	87
損害保険料	2
広告宣伝費	218
諸会費	294
会議費等	9
報酬・委託・手数料	15,845
奨学費	1,135
減価償却費	93,944

貸倒損失	3,217	
雑費	36	
学生援助費	4,030	197,892
研究経費		
消耗品費	7,348	
管理物品費	4,290	
印刷製本費	4,239	
水道光熱費	3,180	
旅費交通費	10,572	
通信運搬費	575	
賃借料	276	
保守費	234	
修繕費	138	
損害保険料	3	
諸会費	553	
報酬・委託・手数料	328	
減価償却費	12	
雑費	175	
賃金	612	32,540
教育研究支援経費		
消耗品費	8,080	
印刷製本費	1,171	
水道光熱費	3,651	
旅費交通費	233	
通信運搬費	518	
賃借料	2,691	
修繕費	224	
損害保険料	1	
広告宣伝費	129	
諸会費	131	
報酬・委託・手数料	1,050	
減価償却費	394	
図書費	294	
雑費	106	18,678
受託研究費		
報酬・委託・手数料	68	68
受託事業費		
報酬・委託・手数料	90	90

役員人件費			
報酬	12,047		
賞与	3,683		
法定福利費	1,591	17,322	
教員人件費			
常勤教員人件費	606,242		
非常勤教員人件費	54,484	660,726	
職員人件費			
常勤職員人件費	159,742		
非常勤職員人件費	44,163	203,906	1,131,225
一般管理費			
消耗品費		4,799	
管理物品費		1,965	
印刷製本費		4,469	
水道光熱費		19,220	
旅費交通費		2,888	
通信運搬費		4,135	
賃借料		4,958	
車両燃料費		274	
福利厚生費		921	
保守費		272	
修繕費		6,620	
損害保険料		1,014	
広告宣伝費		158	
諸会費		723	
会議費等		26	
報酬・委託・手数料		67,252	
減価償却費		11,689	
交際費		79	
租税公課		7	
雑費		15	131,492
業務費及び一般管理費の合計			1,262,718

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
全 学	19,908	6(2,677)	()は現物寄附の件数で外数です。
合 計	19,908	6(2,677)	

(注) 上記のうち、奨学寄附金は 6,012 千円、現物寄附は 13,896 千円です。

(17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体以外	—	83	83	—
合計	—	83	83	—

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	—	140	140	—
合計	—	140	140	—

(20) 科学研究費補助金等の明細

種 目	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
挑戦的萌芽研究	(1,100) 330	2	
基盤研究 (C)	(1,190) 264	5	
基盤研究 (B)	(220) 66	2	
若手研究 (B)	(2,700) 810	4	
研究活動スタート支援	(1,200) 360	2	
合 計	(6,410) 1,830	15	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	476,491	
合 計	476,491	

(21)-2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産	6,748	
人件費	4,358	
業務費	14,990	
一般管理費	13,307	
預り金	199,888	
その他	4,049	
合 計	243,343	

(21)-3 リース債務の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	うち1年以内返済額
教育経費	189,630	100,153
一般管理費	6,140	3,871
合 計	195,770	104,025

(21)-4 資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
構 築 物	660
機 械 装 置	927
工具器具備品	1,514
図 書	342,980
合 計	346,081